

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① リース資産以外の固定資産

定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,043,753	601,538	558,644	5,086,648
研修所積立資産	1,654,169	14,000	—	1,668,169
合 計	6,697,923	615,538	558,644	6,754,817

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,086,648	—	—	(5,086,648)
研修所積立資産	1,668,169	—	(1,668,169)	—
合 計	6,754,817	—	(1,668,169)	(5,086,648)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,360,910	1,515,955	844,954
構築物	328,532	272,030	56,502
什器備品	193,400	171,782	21,618
電話施設利用権	171	152	19
ソフトウェア	3,581,546	2,602,503	979,043
リース資産	1,209,699	680,597	529,102
合 計	7,674,260	5,243,021	2,431,239

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
平成29年度第16回 北海道公募公債	300,000	300,450	450
平成30年度第11回 北海道公募公債	100,000	100,080	80
第 76 回 神奈川県公募公債	400,000	400,366	366
平成26年度第5回 横浜市公募公債	409,271	410,240	968
第 405 回 大阪府公債	445,208	448,928	3,719
平成30年度第3回 大阪市公募公債	100,000	100,120	120
平成30年度第2回 京都市公募公債	200,000	200,210	210
平成29年度第11回 福岡市公募公債	100,000	100,150	150
第 180 回 共同発行市場公募地方債	400,000	405,388	5,388
第 186 回 共同発行市場公募地方債	400,000	407,200	7,200
合 計	2,854,480	2,873,132	18,652

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度並びに自社年金制度を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。当機構が有する確定給付型企业年金（積立型制度）及び退職一時金制度並びに自社年金制度（非積立型制度）は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
退職給付引当金における期首残高	5,508,793
退職給付費用	799,146
退職給付の支払額	△ 643,845
制度への拠出額	△ 121,604
退職給付引当金における期末残高	<u>5,542,490</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)	
積立型制度の退職給付債務	1,644,057
年金資産	<u>△ 1,189,674</u>
	454,382
非積立型制度の退職給付債務	5,088,107
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,542,490</u>
退職給付引当金	<u>5,542,490</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,542,490</u>

③ 退職給付に関連する損益

(単位：千円)	
簡便法で計算した退職給付費用	799,146

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、また、年金制度における年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算しております。

(3) 確定拠出制度

(単位：千円)	
確定拠出制度への要拠出額	151,668

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりであります。

前期末			当期末		
現金及び預金勘定	6,866,071	千円	現金及び預金勘定	6,852,841	千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—	千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—	千円
現金及び現金同等物	6,866,071	千円	現金及び現金同等物	6,852,841	千円

8. 資産除去債務関係

当会計年度末（平成31年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当機構の各事業における事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び有形固定資産の取得によるものであります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

事業所の賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.596%から1.926%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	442,527
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,342
時の経過による調整額	5,175
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 5,786</u>
期末残高	<u><u>446,259</u></u>

9. 自賠責収支準備金

自賠責保険事業の収支を一定期間均衡させることを目的として、自賠責収支準備金を設けております。